

平成13年度事業報告

1. 事業の状況

本年度の基金の資金運用環境は、年初の予想どおりであり、景気は依然低調に推移、金利面でも超低金利政策が持続された。基金の基本財産運用収入については、期中に期日の到来する事業債4億円につき効率運用に努めた結果、計画を若干上回る運用収入を確保できた。一方支出については、人件費、事務管理費がやや増加したものの、ほぼ計画通りにおさまった。

助成事業については、緊急助成4件2,650千円を実行し、これを含め総計件数32件、30,430千円(計画値31件、3,100万円)の助成を実施した。

2. 事業の内容

(1) 国内活動助成関係	13件	11,840千円
(2) 国内調査研究助成関係	12件	9,720千円
(3) 海外調査研究助成関係	7件	8,870千円
(1) ~ (3) 合計	32件	30,430千円

(4) その他の事業関係

第7回 P.N. ファンド助成成果発表会の開催

共催：(財)日本自然保護協会

日時：平成13年12月8日(土) 10:00 ~ 19:00

会場：こどもの城(渋谷区神宮前)

出席者：約100名

平成13年度収支計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 収入の部				
1. 基本財産収入	0	0	0	
2. 基本財産運用収入	44,000,000	44,996,226	△ 996,226	
3. 運用財産収入	0	0	0	
4. 運用財産運用収入	50,000	111,015	△ 61,015	
5. 雑収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
6. 退職積立預金取崩収入	500,000	500,000	0	
当期収入合計 (A)	44,550,000	47,607,241	△ 3,057,241	
前期繰越収入差額	22,462,244	22,462,244	0	
収入合計 (B)	67,012,244	70,069,485	△ 3,057,241	
2. 支出の部				
1. 事業費	32,000,000	31,508,889	491,111	
国内活動助成金	8,000,000	12,890,000	△ 4,890,000	
国内調査研究助成金	15,000,000	8,670,000	6,330,000	
海外調査研究助成金	8,000,000	8,870,000	△ 870,000	
人材育成助成金	0	0	0	
調査研究委託助成金	0	0	0	
事業管理費	1,000,000	1,078,889	△ 78,889	
2. 管理費	15,090,000	15,629,157	△ 539,157	
人件費	8,800,000	9,216,491	△ 416,491	
事務費	6,290,000	6,412,666	△ 122,666	
3. 特定預金支出	500,000	500,000	0	
退職給与引当預金支出	500,000	500,000	0	
4. 予備費	300,000	0	300,000	
当期支出合計 (C)	47,890,000	47,638,046	251,954	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 3,340,000	△ 30,805	△ 3,309,195	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	19,122,244	22,431,439	△ 3,309,195	

正味財産増減計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
(1) 資産増加額			
当期収支差額	△ 30,805		
(2) 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	500,000	469,195	
増加合計額			469,195
II. 減少の部			
(1) 資産減少額			
退職給与積立預金取崩額	500,000	500,000	
減少額合計			500,000
当期正味財産減少額			△ 30,805
当期期首正味財産額			2,022,462,244
期末正味財産合計額			2,022,431,439

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	4,525,826	
未収収益	12,427,993	
MMF (大和証券)	10,000,980	
有価証券 (事業債・全日空)	10,000,000	
流動資産合計		36,954,799
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(2) その他固定資産		
什器備品	243,878	
電話架設権	149,968	
退職給与積立預金	1,300,000	
その他固定資産合計	1,693,846	
固定資産合計		2,001,693,846
資産合計		2,038,648,645
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	14,825,136	
預り金	92,070	
流動負債合計		14,917,206
2. 固定負債		
退職給与引当金	1,300,000	
固定負債合計		1,300,000
負債合計		16,217,206
III. 正味財産の部		
正味財産		2,022,431,439
(うち基本金)		(2,000,000,000)
(うち当期正味財産減少額)		(30,805)
負債及び正味財産合計		2,038,648,645

財産目録

(平成 14年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			2, 038, 648, 645
1. 流動資産		36, 954, 799	
①現金	26, 549		
②普通預金	4, 499, 277		
三井住友銀行渋谷支店	(4, 216, 485)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(282, 792)		
③有価証券(事業債)	10, 000, 000		全日空
④MMF (大和証券)	10, 000, 980		
⑤未収収益	12, 427, 993		基本財産運用収入
2. 固定資産		2, 001, 693, 846	
(1) 基本財産			
①有価証券(事業債)	1, 700, 000, 000		
②有価証券(金融債)	300, 000, 000		
(2) その他固定資産			
①什器備品	243, 878		
②電話架設権	149, 968		
③退職給与積立預金			
中央三井信託銀行渋谷支店	1, 300, 000		定期預金
II. 負債の部			16, 217, 206
1. 流動負債		14, 917, 206	
①未払金	14, 825, 136		事業費(助成金)他
②預り金	92, 070		源泉所得税/雇用保険料
2. 固定負債		1, 300, 000	
①退職給与引当金	1, 300, 000		
正味財産 合計 (I - II)			2, 022, 431, 439

平成14年度事業計画

(1) 基本方針

本年度の国内経済情勢は、円安・株安・債券安のトリプル安にみまわれ銀行の不良債権処理問題、デフレ対策等厳しい状況が続くものと思われる。

この情勢下において金利は引続き景気回復支援のため超低金利政策が持続される見込みである。その中において本年度の当基金の基本財産運用については、年度中に期日の到来する社債・金融債4億円のより高利率運用に努力し、少なくとも前年度実績を上回る運用収入の確保を計る。

また、支出面では事務管理費のうち当基金創立10周年事業費、パソコン更新費等を計上し、若干の支出増を見込む。

事業費は前年度予算を上回る3,400万円（前年度比200万円増）を達成する。

(2) 事業の内容

1. 国内の活動助成関係

前年度同様、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

10件 1,000万円

2. 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および(財)日本自然保護協会・(財)世界自然保護基金ジャパンをはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対し助成金を交付する。

15件 1,500万円

3. 海外の調査研究助成関係

本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者に対し助成金を交付する。

8件 800万円

以上 1. 2. 3. の助成合計 33件 3,300万円

4. その他の事業関係

- ・ P. N. ファンダ助成成果発表会を12月初旬に開催の予定。
- ・ (財)自然保護助成基金創立10周年記念事業を平成15年3月の理事会・評議員会に併せて開催の予定。

以上

平成14年度 収支予算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	平成14年度予算額	平成13年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産収入	0	0	0
2. 基本財産運用収入	49,000,000	44,000,000	5,000,000
3. 運用財産収入	0	0	0
4. 運用財産運用収入	100,000	50,000	50,000
5. 雑収入	0	0	0
6. 退職給与積立預金取崩収入	0	500,000	△ 500,000
当期収入合計 (A)	49,100,000	44,550,000	4,550,000
前期繰越収入差額	22,431,439	22,462,244	△ 30,805
収入合計 (B)	71,531,439	67,012,244	4,519,195
2. 支出の部			
1. 事業費	34,000,000	32,000,000	2,000,000
国内活動助成金	10,000,000	8,000,000	2,000,000
国内調査研究助成金	15,000,000	15,000,000	0
海外調査研究助成金	8,000,000	8,000,000	0
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	1,000,000	1,000,000	0
2. 管理費	16,765,000	15,090,000	1,675,000
人件費	8,800,000	8,800,000	0
事務費	7,965,000	6,290,000	1,675,000
3. 特定預金支出	0	500,000	△ 500,000
退職給与引当預金支出	0	500,000	△ 500,000
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	51,065,000	47,890,000	3,175,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 1,965,000	3,340,000	1,375,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	20,466,439	19,122,244	1,344,195